

コスタリカ政党制の変容と政権交代

尾尻 希和

東京女子大学現代教養学部教授

はじめに

コスタリカというと、常備軍をもたない「平和国家」であることが知られている。さらに1953年以降、公正な選挙で公職者を選ぶことが続いており、ラテンアメリカで最古の民主主義であることも有名である。しかし、その他に、日本と比べても、政治的・社会的に、より先進的であることはご存知だろうか。

例えば、コスタリカの女性の地位は日本に比べて格段に高い。直近の2022年の立法議会（日本の国会にあたる、以下国会）選挙の結果、議員57人のうち、過去最高の27人が女性となり女性比率は47.4%に達した。これを受け、世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ・ランキングは、最新の2023年の数値では、日本が125位なのに対してコスタリカは14位となっている（World Economic Forum 2023:11）。

おじり きわ

上智大学大学院外国語学研究所国際関係論専攻博士後期課程単位取得退学。博士（国際関係論）。専門は比較政治学、中央アメリカ・カリブ政治。在コスタリカ日本大使館専門調査員（1998-2000）、東京女子大学専任講師（2005-2007）、東京女子大学准教授（2008-2017）等を経て現職。著書に『コスタリカの政治発展』（上智大学イベロアメリカ研究所）、「米州人権システムとコスタリカにおける同性婚合法化プロセス」『イベロアメリカ研究』第43巻第1号、共著に『岐路に立つコスタリカ 新自由主義か社会民主主義か』（アジア経済研究所）など。

また、性的少数者の権利保障にも熱心である。2020年に同性婚が合法化され、同性カップルが異性カップルと同じ権利が保障されるようになった。「異性カップルと同じ権利」というのは養子を迎えることの権利も含んでいる画期的なものである（尾尻2021）。これが、性的少数者に対するその国の態度を示す「LGBTフレンドリー・ランキング」を上位に押し上げ、日本が73位のところ、コスタリカは31位となっている（Asher & Lyric 2023）。

もうひとつ、日本と比べてコスタリカが異なるのは、コスタリカでは大統領選挙で与党候補が敗北することが頻繁に起きており、政権交代が日常であることである。第二共和制下での初の選挙であった1953年以後をみても、第二共和制成立の立役者であった国民解放党（PLN）の政権が1962年から4期連続したものの、1978年、1990年、1994年、1998年、2006年、2014年、2022年に政権交代が起きている。本稿では、コスタリカの政党制の特徴と、その変容をみることで、この頻繁な政権交代を振り返ってみたい。

コスタリカの政党制の起源

平和国家として知られるコスタリカだが、1948年には内戦を経験している。これは1929年の世界恐慌に端を発する不況下で労働運動が勃興したことが背景にある。共産党と閣外協力をして労働法を制定するとともに社会保険制度を創設したラファ

表1 コスタリカにおける歴代大統領と国会議長の所属政党

大統領 (所属政党)	José Figueres Ferrer 政権 (PLN) 1953-1958					大統領 (所属政党)	Rafael Ángel Calderón Fournier 政権 (PUSC) 1990-1994			
国会期	1953	1954	1955	1956	1957*	国会期	1990	1991	1992	1993
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN	PLN	国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	Mario Echandi Jiménez 政権 (Unión Nacional)					大統領 (所属政党)	José María Figueres Olsen 政権 (PLN) 1994-1998			
国会期	1958	1959	1960	1961		国会期	1994	1995	1996	1997
国会議長所属政党	UN	UN	UN	UN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN
大統領 (所属政党)	Francisco José Orlich Bolmarcich 政権 (PLN)					大統領 (所属政党)	Miguel Ángel Rodríguez 政権 (PUSC) 1998-2002			
国会期	1962	1963	1964	1965		国会期	1998	1999	2000	2001
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	José Joaquín Trejos Fernández 政権 (PLN)					大統領 (所属政党)	Abel Pacheco 政権 (PUSC) 2002-2006			
国会期	1966	1967	1968	1969		国会期	2002	2003	2004	2005
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PUSC	PUSC	PUSC	PUSC
大統領 (所属政党)	José Figueres Ferrer 政権 (PLN) 1970-1974					大統領 (所属政党)	Óscar Arias Sánchez 政権 (PLN) 2006-2010			
国会期	1970	1971	1972	1973		国会期	2006	2007	2008	2009
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN
大統領 (所属政党)	Daniel Oduber Quirós 政権 (PLN) 1974-1978					大統領 (所属政党)	Laura Chinchilla Miranda 政権 (PLN) 2010-2014			
国会期	1974	1975	1976	1977		国会期	2010	2011	2012	2013
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN	PAC	ASE
大統領 (所属政党)	Rodrigo Carazo Odio 政権 (Coalición Unidad) 1978-1982					大統領 (所属政党)	Luis Guillermo Solís Rivera 政権 (PAC) 2014-2018			
国会期	1978	1989	1980	1981		国会期	2014	2015	2016	2017
国会議長所属政党	Unidad	Unidad	Unidad	Unidad		国会議長所属政党	PAC	PUSC	PLN	Renovación
大統領 (所属政党)	Luis Alberto Monge Álvarez 政権 (PLN) 1982-1986					大統領 (所属政党)	Carlos Alvarado Quesada 政権 (PAC) 2018-2022			
国会期	1982	1983	1984	1985		国会期	2018	2019	2020	2021
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PAC	PLN	Restauración	PLN
大統領 (所属政党)	Óscar Arias Sánchez 政権 (PLN) 1986-1990					大統領 (所属政党)	Rodrigo Chaves Robles 政権 (PPSD) 2022-2026			
国会期	1986	1987	1988	1989		国会期	2022	2023	2024	2025
国会議長所属政党	PLN	PLN	PLN	PLN		国会議長所属政党	PLN	PLN

*内戦により大統領就任時期がずれてしまったため、これをもとに戻すために1953年就任のフィゲレス大統領は任期が特別に長かった
 出典：Asamblea Legislativa de Costa Rica (2023)のリストより、著作作成

エル・カルデロン＝グアルディア大統領に対して、保守派や社会民主派は反共産主義で団結して反発した。情勢は1948年の選挙をめぐる紛糾し、ホセ・フィゲレス＝フェレルをリーダーとする社会民主派が武装蜂起しカルデロン派は敗北した（尾尻1996）。

日本でも知られるコスタリカの軍部廃止は、この社会民主派の暫定政権によって1948年12月に実行された。また選挙結果をめぐる内戦となったことを反省して、新しい憲法では大きな権限をもつ最高選挙評議会の創設が規定され、第二共和制の民主主義の基礎と位置付けられた。現在のコスタリカは三権分立が強固である（尾尻2014a）が、それはこの1949年憲法の周到なデザインによるものである。

第二共和制発足時、フィゲレスの政党は組織化が不十分であったが1960年代には全国組織に

成長し、党創設者フィゲレスが候補者でなくても大統領選挙で勝利できるようになった。その結果 PLN は1962年から4期連続16年にわたって与党となった。

内戦での敗北後にニカラグアに逃れていた元大統領カルデロンは1960年代にコスタリカに帰国し政界に復帰した。保守派とカルデロン派は反 PLN で協力し、政党連合を形成して「国民連合 (Unión Nacional)」となり、1978年には大統領選で勝利した。以後は、コスタリカでは二大政党制が定着したと言って良い。のちに国民連合はキリスト教政党を加えて正式に統一した政党となり、名称は「キリスト教社会連合党 (PUSC)」となった。そして2014年まで、PLN と PUSC の二大政党の間で政権交代がたびたび繰り返されることになる(表1)。

表2 1980年代の中米諸国の社会経済水準

	コスタリカ	グアテマラ	ホンジュラス	ニカラグア	エルサルバドル
人口	310万人	930万人	520万人	360万人	550万人
経済の基盤	コーヒー、バナナ、砂糖	コーヒー、バナナ、綿花	コーヒー、バナナ、米国援助	コーヒー、砂糖、綿花、木材、バナナ	コーヒー、米国援助、送金
非識字率	8%未満	50%以上	44%以上	60-70% (革命前) 35% (革命後)	50%以上
一人当たり所得	1584米ドル	810米ドル	1000米ドル	610米ドル	700米ドル
固定電話の台数	7人に一台	63人に一台	79人に一台	77人に一台	36人に一台

出典：LaFeber 1993:8-11のデータより著者作成

福祉国家の成立と危機

内戦後に発足したコスタリカの第二共和制下では、社会民主主義政党PLNの主導で福祉国家が建設された。経済発展に必要なインフラ整備や国民への社会サービスは独占企業である国营企業が提供した。また国内産業を育成するため、輸入関税を高く設定するという輸入代替工業化政策が導入されるとともに、非武装国家として軍事費を教育に回すという政策のもと、コスタリカは生活水準の向上と社会的安定を達成した。1980年代の中央アメリカ5か国の社会経済水準を比べてみると、表2のようになる。中米ではグアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルにおいて社会主義革命をめざす武装闘争が勃発し、じっさいにニカラグアでは1979年に革命勢力が政権を握った。コスタリカではそのような革命運動からは無縁であったが、それは福祉国家建設により社会的安定を達成していたからである。

以上のような社会経済政策は第二共和制をつくったPLNが主導したが、二大政党のもう一方であるPUSCも同様の政策をとるようになり、政権が交代しても大きく政策が変わることはなかった。

この二大政党制が大きく変化するきっかけとなったのが、1990年代の新自由主義改革であった。1982年のメキシコに端を発する債務危機は、

ラテンアメリカ諸国の輸入代替工業化がもはや持続不可能となったことを示すものであった。コスタリカも対外債務の膨張と高インフレに苦しみ、構造改革の導入に踏み切った。膨大な数に上っていた国营企業の民営化、価格統制システムの撤廃などである。ただし社会コストを伴うような「ショック療法」は用いず、改革は段階的に実施され、年金、医療、電力通信、上下水道など死活的な社会サービスは国が提供することを維持した。国营銀行も民営化はされず、民間の参入を認めるにとどまった(尾尻2014b:68-69, 72)。

上記改革の実施により経済危機を乗り切ったコスタリカではあったが、1995年には、自由主義的改革を拡大するための二大政党間の協定が結ばれた。いわゆるワシントン・コンセンサスの受け入れである。1998年には政府の発案で労組を含む市民セクター、経済セクター、政府代表、の三者会議が開かれ、金融改革と年金改革については、保険事業の民間開放や、基礎年金とは別に個人単位の個別の積み立て口座(いわゆる確定拠出年金)を設ける趣旨の年金改革の2点について大まかな合意に至った。しかし電力通信部門の民間開放については合意が得られなかった。この問題が後に二大政党制を崩壊させることになる。

ワシントン・コンセンサスに基づく政策のもうひとつは、自由貿易の推進であった。コスタリカはすでに他の中米諸国と「中米共同市場」を形成し域内

貿易促進の枠組には参加していたが、ワシントン・コンセンサス以後はその矛先をドミニカ共和国、チリ、パナマにも拡大してそれらの国々と自由貿易協定を締結・発効させていた。そして大国アメリカと貿易協定「CAFTA」を2004年に結び、いよいよ批准という段階になって、政府は国民の怒りを買ってしまう。この協定には国民に開示されなかった秘密の添付文書があることが判明し、その中で電力通信部門の民間開放（つまりアメリカの企業が参入できること）が明示されていたのであった（尾尻2014b:74-75）。この添付文書に対する有権者の反発は大きく、国会での協定の批准は大きく遠のいた。

2006年の大統領・国会議員選挙は、このCAFTAの批准問題が最大の争点となった。二大政党PLN・PUSCが批准に賛成したのに対して、第三の政党として勢力を伸ばしていた市民行動党(PAC)は「再交渉」を訴えた。果たして結果はPLNのオスカル・アリアス元大統領が40.92%、PACの創設者オットン・ソリス＝ファジャスが39.80%という僅差でPLNのアリアスが辛勝した。同日に行われた国会議員選挙では、CAFTA賛成派であるPLNとPUSCの議席を合わせると過半数となった。しかし国会議員は国民の批判を恐れて国会での批准は進まない。そこでアリアス大統領は、批准を国民投票にかける作戦に出た。コスタリカでは2006年の憲法改正で、法案を国民投票にかけることが可能になっていた。コスタリカ初の国民投票では「CAFTAに賛成か反対か」が問われ2007年に実施され、これも「賛成」が51.6%、「反対」が48.4%という僅差でCAFTAは批准された。

この国民投票時に、反対派のリーダーとして先頭に立って運動を展開したのが、少数政党PACのルイス・ギジェルモ・ソリス＝リベラである。2010年の大統領選挙ではPACの候補は2006年と同じソリス＝ファジャスであったが、2014年の大統領候補はソリス＝リベラとなり、ついに二大政党制以外の候補として大統領選で勝利した。この政権交代の背景には、二大政党が協力して経済の自由化を推し進めたことに対して国民の反発があったこと

は間違いない。

二大政党から新規政党への政権交代は、コスタリカでは新しいタイプの政権交代であった。こうしてPACは初めて与党となったものの、国会では57議席のうち13議席しか獲得できず勢力としては二番目であった。第一党は18議席を獲得したPLNであり、PUSCは8議席であった。この年の国会議員選挙では9政党が議席を獲得しており、PLNとPUSCという伝統政党だけでは過半数に届かなくなった。コスタリカは二大政党が大きく崩れて多党制へと変貌したのである。

多党制の時代における政権交代

コスタリカでは二大政党制が崩れたが、それは少数政権としての与党を生み出すことになり、結局PACはそれまでの二大政党の自由主義政策を大きく修正することはできず、発効済みのCAFTAもそのまま維持された。それどころか、2017年に政府の債務残高が危険水準とされるGDP比50%を越す恐れが出てきたとして財政規律の義務化や付加価値税の導入などを国会に提案せざるを得なかった。これらの法案成立はPACの二期目の政権であるカルロス・アルバラド政権に引き継がれた。

アルバラド政権も国会では57議席のうち10議席しか持たない第三の勢力であり、第一党はPLNの17議席であった。財政危機の改善に向けて野党は、左派のFAを除いて協力的であり、アルバラド政権は退任直前に財政規律の義務化、付加価値税の導入に加えて、公務員の給与を抑制する趣旨の公務員基本法を成立させることができた。少数政党であるPACのもとで財政改革が進行したのは、野党の協力があってこそであった。

コスタリカの多党制の大きな特徴は、毎年5月に発足する国会の役員に、与党だけではなく野党が多く就いていることである（表1）。コスタリカでは毎年4月末に国会議員が投票で国会役員を選ぶが、その際は得票数が過半数となるまで繰り返し投票を行う。コスタリカの国会議長は国会での議事進行だけでなく、審議事項選びなどに大きな影響力

を持っており、議長がどの政党所属なのかは非常に重要である。もちろん議員として法案の採否の投票もする。表1には、各国会期の国会議長の出身政党をリストした。コスタリカ第二共和制ではじめて野党議員が国会議長に就いたのは2012年であるが、これは与党PLNと野党PACが連立を組んだ結果ではなく、PACおよび他の野党が協力しPLNに対抗した結果であった。その後、非伝統政党としてはじめて大統領を輩出したPACは、政権に就いた最初の年である2014年は議長を輩出したものの、残りの3年は議長を野党に譲る結果となった。また次のPAC政権でも4年のうち3年間までが野党の議長であった。

このように、多党制時代のコスタリカでは大統領とは異なる政党が国会議長を務めることが常態化しており、大統領が交代する「政権交代」が起こったとしても、国会ではまた別のゲームが進行するのである。そして社会経済政策としては、段階的ではあるが、PAC政権期には国会が主導する形で自由主義経済の導入を一貫して続けたのである。

伝統政党ではない新規政党としてPACがやり遂げたことは、同性婚の合法化という人権分野での進展である。保守的なコスタリカ社会では、国会議員が有権者の反発を恐れて同性婚法案は委員会を通過することなく廃案となることが繰り返されていた。しかしPACは、これを、コスタリカが署名し批准済みの「米州人権条約」に違反しているのではないかと米州人権裁判所に申し立てることによって、同裁判所から「条約違反である」という意見勧告を引き出し、それを根拠として司法判断で「家族法」中の同性婚禁止条項が憲法違反であるという司法判断を得たのであった。米州人権裁判への申し立ては国すなわち政府しか原則としては行うことができないため、PACが与党となったことが、コスタリカにおける同性婚合法化の決定的な要素であったと言える(尾尻2021)。

また2020年の新型コロナウイルスによってもたらされた社会的、経済的危機に、コスタリカの政党は団結して対処した。収入が減った人たちに対して現金給付を行い、国の総力を挙げて感染防止策を

とり、また感染者に治療を施した。パンデミックにより2020年に貧困率は5.2ポイント上昇して26.2%となったが、現金給付がなければ29.5%になっていたと推定されており、3.3ポイントの貧困率の押し下げ効果があったとされる。また同年の経済成長率も、ラテンアメリカ平均はマイナス7%だったがコスタリカはマイナス4.1%であり、低く抑えたのである(Estado de la Nación 2021:116, 121)。パンデミックを政争の具にすることなく、与野党が団結して事に当たった成果であった。

しかしながら、2022年の選挙では、財政改革に対する有権者の反発が明らかとなった。PACは伝統政党と同じでコスタリカ福祉国家の防衛はできないという審判が下されたのである。PACの大統領候補の得票率は1%にも満たず、また国会の議席はゼロという大敗であった。大統領選挙で勝利したのは結党からわずか4年であり、初めて国政選挙に参加した社会進歩民主党(PPSD)の候補ロドリゴ・チャベスであった。コスタリカではまた政権が交代したのである。

ただ、国会議長で見れば、PAC政権最後の年に国会議長を輩出した伝統政党PLNが、2022年国会役員選挙でも国会議長を輩出したため、国会だけで見れば政権交代とは言えない。2023年にも引き続き同じPLN議長となっている。チャベス政権は、就任直後の3か月間は独自色を打ち出し、国営のコスタリカ銀行とコスタリカ国際銀行の民営化構想を発表するなどした。しかし国会での審議が進まず、法案はチャベス大統領によって撤回されている(尾尻2023:39)。原稿執筆時点では、チャベス新政権はその後とくに独自色を打ち出すこともなく、国会において野党の協力のもと、引き続き財政規律を守っているのである。

おわりに

本稿ではコスタリカの政権交代を政党制の観点から概観した。コスタリカでは第二共和制発足後、PLNによって福祉国家が建設され、PUSCとの二大政党制となった。そしてPLNとPUSCの間で政

権交代が頻繁に起こった。しかし1980年代の経済危機後、二大政党は構造調整に乗り出し、経済の自由化を取り入れた。2014年になって有権者はそれに反対する新規政党PACの候補を大統領に選び、また、二大政党の国会議員数は過半数を割り、コスタリカは多党制へと移行した。2022年にはPACに代わって新たな新規政党PPSDが大統領選で勝利した。

有権者は大統領のリーダーシップに期待して投票し、政権が交代しているのであるが、多党制のもと、コスタリカは財政危機、パンデミックという危機も主要政党の国会での審議によって乗り越えている。大統領レベルでの政権交代と、国会での政権交代はまた別のことをコスタリカの事例は教えてくれる。■

《参考文献》

尾尻希和 (1996) 『コスタリカの政治発展』 上智大学イベロアメリカ研究所。

尾尻希和 (2014a) 「コスタリカ・リベラル・デモクラシーの成立と変容」『岐路に立つコスタリカ 新自由主義か社会民主主義か』 アジア経済研究所 pp.25-59.

尾尻希和 (2014b) 「コスタリカ 2014 年国政選挙と太平洋同盟」『ラテンアメリカ・レポート』 第 31 巻第 1 号 pp.67-78.

尾尻希和 (2021) 「米州人権システムとコスタリカにおける同性婚合法化プロセス」『イベロアメリカ研究』 第 43 号第 1 号 pp.1-15.

尾尻希和 (2023) 「2022 年コスタリカ国政選挙とロドリゴ・チャベス政権」『ラテンアメリカ・レポート』 第 39 巻第 2 号 pp.30-41.

Asamblea Legislativa de Costa Rica (2023) , "Expresidentes y expresidentas de la Asamblea Legislativa," <http://www.asamblea.go.cr/ca/Presidentes%20de%20la%20Asamblea%20Legislativa/Forms/AllItems.aspx> [Las Access: October 2, 2023]

Asher & Lyric (2023) , "The 203 Worst (& Safest) Countries for LGBTQ+ Travel in 2023," <https://www.asherfergusson.com/lgbtq-travel-safety/> [Las Access: October 6, 2023]

LaFeber, Walter (1993) , *Inevitable Revolutions: The United States in Central America*, 2nd. ed., New York, W. W. Norton.

Programa Estado de la Nación (2021) , *Estado de la Nación 2021*, San José, Costa Rica, PEN-Estado de la Nación.

World Economic Forum (2022) , *Global Gender Gap Report 2023: Insight Report*, Geneva, World Economic Forum.

